

令和 7 年度版廃棄物処理施設整備実務必携発刊のご案内

全国都市清掃会議では、会員並びに都道府県、市町村等の廃棄物処理実務者をはじめ関係各位の便に供するため、「廃棄物処理施設整備実務必携」を編集・発行しております。

本書は、循環型社会形成推進交付金に係る交付要綱、施設の性能指針等に関する通知や関係資料等を収録した実務手引書です。

7 年度版は、各編内の要綱、通知等の掲載順を発出時順に再編集しました。内容としては、循環型社会形成推進交付要綱、循環型社会形成推進交付要綱の取扱い、廃棄物処理施設整備交付金交付要綱、廃棄物処理施設整備交付金交付要綱の取扱い、循環型社会形成推進交付金申請書の作成・確認方法などの一部改訂、及びデジタル原則を踏まえた廃棄物の処理及び清掃に関する法律等の適用に係る解釈の明確化等、令和10年度以降に新たに着工する一般廃棄物焼却施設の整備に係る規模の算定基礎となる計画 1 人 1 日平均排出量などを加え、下記目次のとおり、A 5 版の 3 分冊で発行いたします。

つきましては、廃棄物処理施設整備業務に携わる市区町村をはじめとする関係者の皆様に、本書をぜひご活用いただきたく、発刊のご案内を申し上げます。

目 次

第 1 編 循環型社会推進交付金交付等要綱等

- ＜改訂＞・「循環型社会形成推進交付金等の実績報告及び額の確定マニュアル」の改定について
- ・循環型社会形成推進交付金交付要綱について
 - ・循環型社会形成推進交付金交付要綱の取扱いについて
 - ・廃棄物処理施設整備交付金交付要綱について
 - ・廃棄物処理施設整備交付金交付要綱の取扱いについて
 - ・循環型社会形成推進交付金等（指導監督交付金）交付要領について
 - ・二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業）交付要綱
 - ・廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業実施要領
 - ・「循環型社会形成推進交付金等交付申請書の作成・確認方法について」の改訂について
 - ・循環型社会形成推進交付金制度 Q & A

第 2 編 廃棄物処理施設整備費補助金交付要綱等

第 3 編 災害関係交付要綱等

- ＜改訂＞・「内閣府、厚生労働省及び環境省所管補助施設災害復旧費実地調査要領」の一部改正について
- ・内閣府、厚生労働省及び環境省所管補助施設災害復旧費実地調査に関する対象施設について
 - ・内閣府、厚生労働省及び環境省所管補助施設災害復旧費実地調査について
 - ・堆積土砂排除事業（国土交通省所管）及び災害等廃棄物処理事業（環境省所管）が連携する場合におけるの国庫補助申請に当たりの留意事項
 - ・廃棄物処理施設災害復旧費の国庫補助について

第 4 編 財産処分

第 5 編 性能指針

第 6 編 関係法令等

- ＜改訂＞・廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針
- ・一般廃棄物の最終処分場及び産業廃棄物の最終処分場に係る技術上の基準を定める省令
 - ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則

第 7 編 関係通知等

- ＜改訂＞・デジタル原則を踏まえた廃棄物の処理及び清掃に関する法律等の適用に係る解釈の明確化等について（通知）（追加）
- ・令和10年度以降に新たに着工する一般廃棄物焼却施設の整備に係る規模の算定基礎となる計画 1 人 1 日平均排出量について（通知）（追加）
 - ・一般廃棄物処理業務における「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」等を踏まえた対応について（通知）（追加）
 - ・市町村における循環型社会づくりに向けた一般廃棄物処理システムの指針の一部改訂について（通知）（追加）

第 8 編 各種手引き・マニュアル等

- ＜改訂＞・広域化・集約化に係る手引（追加）
- ・廃棄物処理施設建設工事等の入札・契約の手引き

体 裁 A 5 判・約 5,000 ページ（3 分冊）

定 価 9,000 円＋消費税〔送料は全国都市清掃会議で負担〕

発 行 令和 7 年 7 月 31 日

申 込 先 全国都市清掃会議ホームページよりお申込み下さい。

<https://www.jwma-tokyo.or.jp>